

【令和8年度当初予算編成時】 令和7年度決算審査に係る意見等対応状況（令和6年度決算）

(単位：千円)

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
総務 市 民 委 員 会 所 管	(1) 危機管理部の所管に属する事項 防災対策事業については、防災備蓄品の確保を進め、避難所の環境向上に努めるとともに、自主防災組織の活動支援を強化されたい。 犯罪を起こさせない人づくり（組織づくり）事業について、客引き等対策事業では、業務におけるノウハウが継承できるよう、適宜警察と業務委託先の連携を図られたい。また、振り込め詐欺対策について、引き続き積極的に取り組まれるとともに、犯罪被害者支援については、制度の拡充に努められたい。 交通安全啓発指導事業については、自転車乗車用ヘルメットの着用率向上のため事業の拡大を図るとともに、本市独自の取組を強化されたい。	一般会計	防災対策事業	・令和7年度から新たな防災備蓄計画を定め5か年計画で必要な備蓄数を揃えるように進めています。また避難所で防災備蓄品の正確な管理とスムーズな避難者への提供を行うため、防災備蓄倉庫のあり方や必要な品目や数量の見直しを図ります。 ・自主防災組織の活動支援として、地域防災リーダー講習会を開催し、地域の防災活動の中心となる自主防災組織の中心的リーダーとして活躍している方々の育成を図ります。	防災安全課	62,369	40,065	53,949
		一般会計	犯罪を起こさせない人づくり（組織づくり）事業	・客引き等対策事業については、客引き警備に対する経験や関連する法令等の知識等の専門性が求められることから、客引き対策を専門的に実施している業者を中心に指名競争入札を実施し、客引き条例の違反者に対して指導にあたっています。また、巡回中に生じたトラブルについては、適宜警察へ引継ぎを行うなどし、連携を図っています。 ・振り込め詐欺対策については、令和7年度より特殊詐欺（振り込め詐欺等）撃退録音機の無料取付対象者を80歳以上から65歳以上に拡大しました。また、ダイレクトメールを送付したり、広報かしわ2月号で最新の詐欺について啓発したりし、積極的な対策を図っています。 ・犯罪被害者支援については、被害者の生活を迅速に立て直すことを目的に、家事等費用、一時保育等費用などの日常生活支援費用について、柏市独自の「みなし支給」を実施しています。今後も被害者に寄り添い、迅速な救済にあたっていきます。	防災安全課	39,514	44,499	46,445
		一般会計	交通安全啓発指導事業	・自転車乗車用ヘルメット購入補助金については、千葉県補助金を積極的に活用しながら、ヘルメットの着用促進を図ります。また、交通安全教室を通してヘルメット着用の必要性を啓発していきます。	防災安全課	10,615	8,000	8,000
	(2) 総務部の所管に属する事項 職員研修事業については、正規職員・会計年度任用職員ともに職責に応じた適切な研修を受講できるよう体制を整え、周知を行われたい。また、研修の目的や効果について十分に検証されたい。 会計年度任用職員について、過年度戻入がないよう勤務管理を確実に実施するとともに、待遇の改善を図られたい。	一般会計	職員研修事業	・職員研修事業については、市民サービスの向上等を目的に、正規職員及び会計年度任用職員の知識・技術の向上が図れるよう、時勢やニーズに合った効果的な研修を目指し、適宜メニューや内容の見直しを行いながら周知・実施していきます。	人事課	11,787	11,920	11,934
		一般会計	会計年度任用職員	・各課からの問い合わせの多い事項を服務の手引に反映したほか、報酬計算補助シートを作成、全庁掲示板にて周知し、勤務管理の適切な管理に努めています。また、勤怠管理のシステム化も進めており、年休等休暇管理や報酬自動計算等の機能の本番環境改修が完了しており、令和8年度から庁内の一部部署から運用開始を予定、順次拡大を進めています。待遇については、特別休暇の対象拡大や、今年度の人事院勧告に基づいた報酬の改定を実施し、待遇改善を図っています。	人事課 給与厚生室	0	0	0
		一般会計	男女共同参画推進計画の実現	・男女共同参画については、令和6年度に第4次柏市男女共同参画推進計画を策定し、計画の推進を図っているところです。今後も定期的に進捗状況を確認しながら、全庁が一体となって計画の実現を目指していきます。	共生交流推進課 (共生・交流推進センター)	6,339	5,337	5,154
	(3) 企画部の所管に属する事項 男女共同参画推進計画の実現に積極的に取り組まれたい。 多文化共生推進事業については、外国人相談体制の強化などさらに進められたい。	一般会計	多文化共生推進事業	・多文化共生については、行政手続きに関する困りごとの相談に対応する「外国人相談窓口」を設置し、外国人の支援を行っています。今後も増加が予想される在住外国人が安心して生活ができるよう、柏市国際交流センターとも密に連携しながら、相談に対応できる体制を整えていきます。	共生交流推進課 (共生・交流推進センター)	3,946	4,647	4,740

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
総務 市 民 委 員 会 所 管	(3) 企画部の所管に属する事項 FAX回線について、利用実態を確認し、削減を検討されたい。 東葛中部地区総合開発事務組合については、組合の在り方について早急に検討を進められたい。	一般会計	FAX回線	・FAX回線の利用実態においては、各所属の利用実態の把握を実施し、109施設（拠点）で133回線の利用があることを把握しました。（小中学校を除く） ・使用頻度が少ない場合は、1フロアに1回線程度までとするなどして台数を削減することは可能だと思われます。1フロア1回線までとした場合は122回線まで削減することができます。（11回線の解約。1施設（拠点）1回線までとした場合は109回線まで削減することができます）。 ・今後は、業務上FAXの利用が必須である回線の調査及びこれまでの慣習からFAX回線を契約している場合は、解約する方向で進めることができるかどうかの検討を進めていきます。（ただし、通話とFAXを同じ番号にしている場合は、費用の削減効果は限定的）	DX推進課	0	0	0
		一般会計	東葛中部地区総合開発事務組合	・事務組合のあり方については、令和7年度に設置した「斎場のあり方検討会」において議論を行う予定です。検討にあたっては、事務組合及び流山市・我孫子市と緊密に連携しながら進めていきます。あわせて、市民生活への影響が大きい火葬待ち日数の縮減に向けた取り組みについても、並行して推進していきます。	政策イノベーション課 （経営戦略課）	0	0	0
	(4) 財政部の所管に属する事項 財政運営全般について、予算編成方針の全職員への周知徹底を図るとともに、各部署が「最少の経費で最大の効果」を生む事業執行に努められたい。あわせて、不用額の精査による予算反映、自主財源の確保、歳出削減によるさらなる財政の健全化に取り組まれたい。 税や保険料の滞納整理に当たっては市民生活の実態に配慮し、丁寧に対応されたい。 各課で作成しているノベルティグッズについては、予算計上の段階で必要性も含め、見直しを図られたい。	一般会計	財政運営全般	・予算編成方針については、全職員に対して周知を実施し、令和8年度の予算編成に当たっては、市税をはじめとするあらゆる歳入の確保に引き続き取り組むとともに、限られた財源を最大限に活用するため既存事業の効率化や見直しを一層推進し、財源配分の重点化による「選択と集中」を着実に進めることで、歳出の適正化を図りながら、必要な施策を効率的に実現していくことに努めました。あわせて、決算における不用額の内容を精査し、その要因分析を踏まえ予算計上したところです。 ・今後も、各事業の優先度や実施時期等を見極めながら、「最小の経費で最大の効果」を生む事業執行を徹底していきます。	財政課	0	0	0
		一般会計	税や保険料の滞納整理	・引き続き、滞納されている方の実情に即し、関係法令に照らし合わせながら、適正に対応していきます。	債権管理課 収納課	99,407	134,033	134,123
		一般会計	ノベルティグッズ	・ノベルティグッズの作成については、これまで予算計上の段階で適切な予算額となるよう査定をしてきたところですが、さらなる効果的な予算計上となるよう、令和9年度予算編成事務要領において、周知を図ります。	財政課	0	0	0
(5) 広報部の所管に属する事項 「広報かしわ」については、読みやすくわかりやすい紙面づくりに努めるとともに、月1回発行による速報性の課題に対応し、市民が必要とする情報が適切なタイミングで届くよう工夫されたい。	一般会計	「広報かしわ」	・読者アンケートや広報モニターなど、市民からのご意見を聴取するとともに、広報アドバイザーからの助言等を参考にしながら、現状に満足することなく、より読みやすく分かりやすい広報かしわの制作に日々努めます。	広報広聴課	114,795	137,106	149,203	

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
総務 市 民	(6) 市民生活部の所管に属する事項 近隣センターにおけるバリアフリー化、体育館のエアコン設置による暑さ対策について積極的に取り組まれない。 市民公益活動については、本市の市民活動の魅力を発信するとともに、市民公益活動育成補助金や市民公益活動促進基金のさらなる周知に努められたい。 スポーツ施設整備事業については、庭球場など既存施設の適正な管理・整備に努めるとともに、スポーツ人口の増加や市民のスポーツ振興につながる施策の検討に取り組まれない。	一般会計	近隣センター	・バリアフリー化に向けた取り組みとして、令和8年度は、増尾近隣センターでエレベーターの設置を伴うリフォーム工事に着手するほか、光ヶ丘近隣センターと藤心近隣センターではエレベーター設置に向けた設計を実施します。また西原近隣センターでは、建物内の配置を見直し、需要が高い貸室を1階フロアに置くことでバリアフリー化を図ります。 ・体育室（館）の暑さ対策については、令和10年度までに全近隣センター体育室（館）へのエアコン設置完了を目指し、令和8年度は設計を行います。	地域コミュニティ課 (市民活動支援課)	3,750	39,145	160,681
		一般会計	市民公益活動	・市民公益活動を支援するための市民公益活動育成補助金、市民公益活動促進基金の周知啓発について、令和7年度も引き続き登録団体の活動紹介ポスター展を実施しました。また、「柏市民活動フリーマーケットばかばか市2025」にて、基金PRブースの出展をいたしました。今後もさらなる周知と拡充に向け、継続してPRイベントを行っていきます。	共生交流推進課 (市民活動支援課)	1,102	864	1,189
		一般会計	スポーツ政策	・既存のスポーツ施設の適正な管理・整備については、現場における劣化状況等を確認し、全体の優先順位付けを行いながら修繕工事を実施しています。今後も公共施設等総合管理計画や中長期保全計画等に基づく計画的な整備を進めていきます。 ・スポーツ振興に関する施策については、市民がスポーツを始めるきっかけづくりを目的としたスポーツドリームの開催、市内小学生を対象とした民間プール開放事業等の各施策を実施しています。今後も市民のスポーツ振興に関する施策の検討に取り組みます。	スポーツ課	182,207	297,809	239,477
委 員 会	(7) 消防に関する事項 消防体制については、消防職員の増員による充足率の向上や救急救命士資格取得の推進に努めるとともに、消防団員の新規獲得に向けた周知啓発事業の拡大など、防災力の強化に取り組まれない。	一般会計	消防職員の増員	・消防職員の増員については、本市の特性や災害実態を踏まえ、必要に応じて消防職員の充足率向上に向けた取り組みを行い、より一層の消防体制の強化を進めていきます。	企画総務課	0	0	0
		一般会計	救急救命士資格取得の推進	・質の高いサービスを提供するため、令和6年度から救急救命士の養成人数を1名から2名としました。 ・救急活動を管理、指導する立場の指導救命士を1人養成しました。 ・市民の安心安全に寄与することができるよう今後も事業を進めていきます。	救急課	5,003	5,111	5,106
		一般会計	消防団員の新規獲得	・消防団員の新規獲得においては、これまでに年報酬、出勤報酬の改定により消防団員の処遇改善を進めるとともに、YouTube、駅前サイネージ、X、ポスター掲示等の消防団員募集に係る内容を広げ、活動を強化してきました。また令和7年度の新規事業として、消防団応援の店制度の要領を作成し、現在の協力店舗として16店舗を獲得しています。 令和8年度より消防団の応援の店制度を開始し、消防団の福利厚生者の充実による地域防災力の向上を図り、新規入団者の増加及び退団者の抑止に努めます。また若年層に向けた動画制作やSNSの活用を強化し、多角的なPR活動を展開し、認知度向上に努めます。	消防団課	76	30	33
所 管	(8) 選挙管理委員会の所管に属する事項 投票しやすい環境整備を進め、投票率向上に努められたい。	一般会計	投票しやすい環境整備	・投票しやすい環境整備については、令和6年10月の衆議院議員総選挙から、柏市役所本庁舎の期日前投票所に加えて、ららぽーと柏の葉及びセブンパークアリオ柏の期日前投票所を全期間を通して開設し、選挙人の投票機会の拡充を行いました。他に、令和5年8月の柏市議会議員一般選挙から、マイナポータルのびったりサービスを利用した不在者投票の請求受付を開始し、投票所に直接行くことが困難な選挙人の利便性向上の取り組みも進めています。今後も、選挙人の利便性、有権者数、施設の借用等、総合的な視点から検討に努めます。	選挙管理委員会事務局	133,932	145,986	10,974

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
健康福祉委員会 所管	(1) 健康医療部の所管に関する事務 介護保険事業については、地域包括支援センターの相談支援体制の充実と、かしわフレイル予防ポイント制度のさらなる普及を図り、フレイル予防等による健康寿命の延伸を図られたい。 市立柏病院については、現地建て替えを早期に進めるとともに、経営改善や病床利用率の向上に努め、地域連携や救急受入れ体制の強化など、市民が利用しやすく、職員が働きやすい施設となるよう努められたい。また、病院事業会計については、一般会計補助金に依存しない経営に努められたい。 介護老人保健施設はみんぐについては、通所の利用率がやや低迷しているため、さらなる利用者の確保に努められたい。 福祉人材確保事業については、来場者の確保に努めるとともに、採用につながる仕組みを整備し、人材の確保強化に取り組まれたい。 国民健康保険事業については、全ての市民（外国人も含む）に対して丁寧に説明されたい。 動物愛護事業については、引き続き犬・猫の殺処分ゼロを維持するとともに、マイクロチップ装着率の向上や野良犬・野良猫対策に努め、地域住民が安心して暮らせる環境づくりに取り組まれたい。	一般会計	地域包括支援センターの相談支援体制の充実	・地域包括支援センターの人員体制については、細やかな対応を行うため令和8年度も引き続き国の基準よりも厚手配置しています。今後も、地域の相談窓口として、高齢者本人や家族等からの相談を受け、必要に応じて医療・介護等の適切な機関やサービス、地域活動へつないでいきます。	地域包括支援課	537,806	700,364	665,092
		一般会計	かしわフレイル予防ポイント制度	・フレイル予防ポイント事業については、従来の「かしわフレイル予防ポイント制度」を令和6年度で終了し、令和7年度から、かしわ健康アプリ「フニフニ」へ移行しています。今後はフニフニの普及啓発に取り組むとともに、歩数測定や団体活動参加、日々の健康記録等を促進し、フレイル予防と健康寿命の延伸につなげていきます。	地域包括支援課 健康政策課 健康増進課	54,857	72,617	53,696
		病院事業会計	市立柏病院	・柏病院の現地建て替えについては、建設コストの大幅な増額により、このまま事業を進めることが困難となったことから、基本設計の見直しを行っています。病院建て後も持続可能な地域医療体制を確保するため、工事費を抑制しつつ、早期の建て替えを目指しています。 ・病床利用率の向上については、救急搬送受入れ強化のために、救急外来専門医を配置したり、地域連携強化のために、連携医療機関への訪問の際は、可能な範囲で医師も同行し、顔の見える関係の構築に努めています。引き続き、経営改善に向けた取組を進めていきます。 ・一般会計補助金については、病院建て替えに係る費用も含まれるため、事業の進捗により予算額や決算額が大きく変動する可能性があります。病院の経営改善を図り、可能な限り、一般会計補助金に頼らないよう努めます。	医療公社管理課	283,879	170,000	90,000
		介護老人保健施設事業会計	介護老人保健施設はみんぐ	・通所リハビリテーションの利用率向上に向けては、利用者のニーズを確認しながら、レクリエーションの内容見直しなど施設での過ごしかたの充実を図っているほか、通所リハビリテーション専用のリーフレットを毎月作成し、関係機関に配付することで、サービス内容などの周知に努めています。今後も、サービスの充実や関係機関との連携を強化し、多くの方に選ばれる施設を目指していきます。	医療公社管理課	0	0	0
		一般会計	福祉人材確保事業	・合同就職相談会（福祉のしごと相談会）については、SNS等を活用したイベント周知を強化し、若年層を含む多くのかたが介護サービス事業所と円滑にマッチングできるよう努めます。また、採用者数の多い法人の要因を分析し、そのノウハウを共有することで、採用者数の向上に努めます。	高齢者支援課	55,294	64,173	26,410
		国民健康保険事業会計	国民健康保険事業	・国民健康保険事業については、引き続き丁寧に説明に努めます。なお、外国人加入者に対しては、外国語に翻訳した案内チラシや多言語パンフレットを配付し、丁寧に説明に努めますが、令和8年度は、さらに内容を見直し、周知啓発を図る予定です。	保険年金課	2,136	2,999	2,853
		一般会計	動物愛護事業	・令和7年度より開催している「柏市動物共生未来ビジョン検討懇談会」において、動物愛護事業に係る包括的な体制整備について検討を進めていきます。 ・飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の助成を行うことにより、収容動物を削減するとともに、収容された動物については、殺処分することなく譲渡等を通じ、新たな飼い主のもとで飼育管理されるよう、体制を整備します。 ・ペット防災の観点からも、マイクロチップの装着効果を多くの市民に理解いただくとともに、マイクロチップ挿入費用の助成により、装着率向上を目指します。 ・事業推進に必要な予算確保の手法として、クラウドファンディングを含めふるさと納税の活用に努めます。	動物愛護ふれあいセンター	1,429	4,050	3,806

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
健康福祉委員会 所管	(1)健康医療部の所管に関する事務 在宅医療の推進については、多職種連携の仕組みを一層充実させるよう取り組まれない。 保健事業利用券については、利用拡大に向けた周知に努められたい。 甲状腺エコー検査助成事業については、放射線に対する市民の不安軽減を目的に継続されたい。 成年後見制度については、市民後見人の継続的な養成に取り組むとともに、成年後見事業支援に努め、制度の理解と利用促進に向けたさらなる周知が図られるよう取り組まれない。また、成年後見人等報酬費助成の対象拡大についても検討されたい。また、本人に十分な判断能力があるうちに将来に備えて行う任意後見制度（任意後見契約）の利用が図られるよう努められたい。 骨髄移植ドナー支援事業については、さらなる利用につながるよう市民や市内事業者に対する十分な周知・啓発に取り組むとともに、骨髄ドナー登録者数増加への取組にも努められたい。	一般会計	在宅医療の推進 (介護連携推進事業)	・24時間365日対応や医療ニーズの高い人への対応が可能な訪問看護事業所が増加するよう、看護職員の増員等に対し、千葉県制度を利用して補助金の交付を行っています。 ・在宅療養患者の支援に関わる様々な職種が、患者の情報をリアルタイムに共有できるよう、情報共有システムを民間事業者から借上げ、提供しています。そのシステムを利用する多職種のID管理や情報共有に関する支援を進めています。	地域医療推進課	14,763	35,085	34,355
		介護保険事業特別会計	在宅医療の推進	・在宅医療の推進においては、引き続き、「柏市高齢者いきいきプラン21」に基づき、東京大学高齢社会総合研究機構、柏市医師会をはじめとした医療・介護に関わる職能団体の方々と協力しながら、医療と介護の多職種連携強化を図るとともに、在宅医療提供体制の整備に努め、本人やその家族が望む暮らしを最後まで選択できるよう、取り組みを進めています。	地域医療推進課	24,739	34,667	27,179
		一般会計	保健事業利用券	・市内在住の千葉県後期高齢者医療制度の被保険者のかたに対し、申請に基づき保健事業利用券を交付しています。引き続き、本市ホームページ、広報かしわ等で案内をするとともに、後期高齢者医療制度の加入時、柏市75歳以上の健康診査の受診時等の機会を捉え、利用拡大に向けた周知を図っていきます。	健康増進課	0	0	0
		国民健康保険事業会計	保健事業利用券	・18歳以上の柏市国民健康保険の被保険者のかたに対し、申請に基づき保健事業利用券を交付しています。引き続き、本市ホームページ、広報かしわ、こんには国保です！（柏市国民健康保険パンフレット）等で案内をするとともに、柏市国民健康保険の加入時、柏市特定健康診査の受診時等の機会を捉え、利用拡大に向けた周知を図っていきます。	健康増進課	0	0	0
		一般会計	甲状腺エコー検査助成事業	・甲状腺エコー検査助成事業については、事業を廃止する近隣市もあり、本市でも申請件数が減少していること、また、東日本大震災の発生から15年以上経過しており、福島県が甲状腺がんと放射線被ばくの直接的な関連がみられないとの見解を発表していることから、今後の実施については、周辺自治体の動向に注視しながら検討を進めています。	総務企画課	302	310	172
		一般会計	成年後見制度	・成年後見制度の利用促進については、第9期柏市高齢者いきいきプラン21に基づき、令和8年度も引き続き、一次相談機関である地域包括支援センターや中核機関において、相談対応や普及啓発を行います。 ・成年後見制度の担い手の確保・育成については、法人後見を推進するほか、令和8年度から第8期市民後見人養成講座を開催する予定です。講座修了者は、市民後見人以外にも、柏市社会福祉協議会が取り組む法人後見の支援員や日常生活自立支援事業の生活支援員として、活躍できるよう支援していきます。	地域包括支援課	37,932	43,840	43,465
		一般会計	骨髄移植ドナー支援事業	・骨髄移植ドナー支援事業については、引き続き県による補助金を活用したり、関係団体との協力体制を保ちつつ、推進月間を中心とした啓発活動を継続しながら、事業を推進していきます。	総務企画課	840	1,050	1,050

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
健康福祉委員 会 所 管	(2) 福祉部の所管に関する事務 生活保護費については、制度の周知に努められたい。 自殺予防対策事業については、若年層を対象とした、時代に即した取組の強化にさらに努められたい。 多機関協働事業については、重層的支援体制整備事業に関わる各事業の位置づけを再確認し、部署間の連携を一層深めるとともに、悩み相談AIチャットシステムの活用などにより、市民が安心して相談できる場の創出に努められたい。 障害者施策については、相談支援体制とともに、雇用・就労支援についてさらなる強化に努められたい。	一般会計	生活保護費	・生活保護制度については、保護を必要とするかたが漏れなく生活保護を受給できるよう、「生活保護のしおり」を生活支援課のほか、近隣センターやいきいきセンター等の福祉の専門相談機関に配架するとともに、市のオフィシャルウェブサイト相談窓口の案内を掲載するなど、様々な媒体を活用し工夫しながら制度の周知に取り組んでいきます。	生活支援課	0	0	0
		一般会計	自殺予防対策事業	・令和7年6月に公布された自殺対策基本法改正において、若年層支援の重要性が一層明確化されたことや、国が策定した「こどもの自殺対策推進パッケージ」等、こどもの自殺対策の強化が示されたことについて、今後の施策推進における重要な視点として認識しています。 同法改正および国の方針の趣旨に則り、時代の変化を踏まえ、関係機関との連携を図りつつ、取り組みの強化に努めます。	福祉政策課	17,816	18,359	18,409
		一般会計	多機関協働事業	・多機関協働事業については、「総合相談事業委託」「エリアごとの支援体制整備事業委託」受託者及び支援に携わっている各支援者が支援チームを形成し緊密に連携することで、複雑化・複合化した生活課題を抱えるかたの課題解決に向け、課題の解きほぐしから支援計画に基づいた伴走支援に取り組んでいます。「悩み相談AIチャットシステム」については、AI相談により、悩みを相談をすることのハードルを下げ、その後相談員にコンタクトできるような機能を実装し、多くのかたが相談からその後の支援につながるようなシステムの構築を図りました。より多くのかたにご利用いただけるよう周知を強化します。	福祉政策課	45,954	52,808	54,735
		一般会計	障害者施策	・相談支援体制については、地域の身近な相談窓口として市内4箇所の委託相談及び基幹相談支援センターを含む地域生活支援拠点を設置することで、包括的な相談支援体制を目指し、地域の相談支援事業所等と連携を図りながら相談支援に取り組んでいます。今後は、地域の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを中心に、地域の相談支援専門員等への支援を強化し、更なる相談支援体制の向上を目指します。 ・障害者の雇用・就労支援については、障害者本人の希望とニーズに応じた就労を促進するため、障害者就業・生活支援センターを始めとした関係機関との連携を通じて、就労支援体制の充実に向けた取り組みを行っています。次年度からは新たに、重度障害者の就労支援として重度障害者等就労支援特別助成金を実施していきます。	障害福祉課	93,242	94,481	105,505

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
教 育 子 供 委 員 会 所 管	(1) 子育て部に関する事務 ひとり親家庭支援については、実態の把握に努め、教育委員会をはじめとした関係部署と連携し、制度の周知に取り組まれない。 児童相談所設置検討事業については、弁護士をはじめとした専門職の十分な配置に努められたい。 保育士等確保・育成支援事業については、国庫補助金を有効に活用し、保育人材の確保、育成に努められたい。 こどもの貧困対策事業については、実態調査の定期的な実施や各部署での情報共有により、組織的に取り組まれない。 児童福祉費については、国の動向及び柏市におけるニーズの把握に努め、不用額の減少に努められたい。 母子父子寡婦福祉資金貸付事業については、支援を必要としている人に対するより一層の周知を図られたい。	一般会計	ひとり親家庭支援	・ひとり親家庭等の支援の周知について、教育委員会等の関係部署と連携して取り組んでいます。 また、さまざまな悩みを抱えている家庭もあることから、母子父子自立支援員を増員し、多岐にわたる相談に応じながら、支援が必要な方への制度の周知を図っていきます。	こども福祉課	15,845	14,897	18,782
		一般会計	児童相談所設置検討事業、児童相談所事業	・児童相談所設置に伴う専門職の配置については、国の「児童相談所運営指針」に示されている、人口や児童虐待相談対応件数等に基づく算定基準以上の人員を配置する予定であり、配置予定職員は、他自治体の児童相談所に派遣し、実務を通じた専門性の習得に努めています。 ・弁護士や医師などの高度な知識・技術を要する専門職についても、指針に準じた配置を予定しており、関係機関との調整に努めています。	こども相談センター	6,216	11,935	49,223
		一般会計	保育士等確保・育成支援事業	・合同就職説明会については、毎年、求職者の傾向や周知の効果等を調査、検証しながら各種の見直しに取り組んでいるところです。今後も来場者数の増加に向け、国庫補助金を有効活用しながら、効果的な周知方法や満足度の高い開催形態を採用できるよう努めます。	保育運営課	9,588	8,310	8,215
		一般会計	こどもの貧困対策事業	・令和6年度に策定した「第2期柏市こどもの貧困対策推進計画（計画期間：令和7年度から令和11年度）」に基づき、庁内外における連携・協体制度を継続します。また、子ども食堂等への活動支援として、企業や団体、個人から提供いただいた食品や物資等を活用した支援等についても引き続き推進していきます。	こども福祉課	9,484	7,920	7,551
		一般会計	児童福祉費	・児童福祉費のうち保育園費については、特に不用額が多い人件費や補助金等を中心に、支出見込みの精査や国庫の動向を注視し、より精度の高い予算編成に努めます。	保育運営課	19,225,959	20,832,814	22,026,671
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	・児童（20才未満）を扶養している母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と児童福祉の向上を図るため、資金の貸付けを行っています。貸付けを検討する相談は、こどもの進学に伴う修学資金の内容が多い傾向であるため、進学の準備期間などに制度の周知を図っていきます。	こども福祉課	34,412	40,000	42,000

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
教 育 子 供 委 員 会 所 管	(2) 教育委員会の所管に関する事務 アフタースクール事業については、来年度からの実施に向け、保護者への丁寧な説明に取り組むこと。また、従事者の継続雇用も含め雇用条件の確保に十分配慮されたい。また、国・県の動向に注視し、より多くの必要としている児童への利用の充実を図られたい。 不登校児童生徒の支援事業については、不登校児童・生徒に対するさらなる支援拡大のため、小学校の校内教育支援センターの早期設置に努められたい。 教育相談事業、生徒指導推進事業については、より一層の拡充が求められているため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門性の高い職員の配置の強化に取り組まれたい。 柏中学校区における義務教育学校の設置検討については、保護者、子供たちはもとより地域住民に対してもきめ細やかな情報の周知や説明に努められたい。 学校環境衛生事業については、経済的な理由で生理用品を購入できない家庭への支援を、「誰でも必要なときはいつでも利用してよいもの」とした認識にできるよう、周知・啓発を図られたい。 就学援助事業については、認定基準の引上げ等具体的な改善を図られたい。 予算編成において、引き続き不用額の縮減を図りつつ、予算編成の精査に努められたい。また、教育予算における国への一層の財政支援を強く求められたい。	一般会計	アフタースクール事業	・アフタースクール事業については、令和8年1月に保護者を対象として、市及び受託事業者による事業説明会を実施しました。加えて、同3月には利用が決定した保護者に対しても、利用前説明会を各小学校で実施する予定です。その他にもホームページを通じて事業情報を発信していきます。 ・従事者の雇用条件の確保についても、引き続き事業者と協議を進めていきます。また、令和9年度から市内の全児童がアフタースクール事業を利用することができるよう、準備していきます。	アフタースクール課	0	0	1,229,401
		一般会計	不登校児童生徒の支援事業	・不登校児童生徒の支援事業については、これまでに教育支援センターや中学校の校内教育支援センターの整備とともに、個別支援教員（生徒指導・不登校支援）の配置を進めてきました。令和5年度に市立全中学校へ配置が完了しましたが、不登校児童生徒の現状として、低年齢化が進んでいます。その対応として、今後は小学校の校内教育支援センターの整備を段階的に行っていきます。併せて、教員免許を保有する個別支援教員（生徒指導・不登校支援）の配置を進め、質の高い学習指導とともに、心の安定を保てる居場所としての整備を進めていきます。 ・また、スクールソーシャルワーカーについては、令和6年度に21中学校区への配置が完了しましたが、中学校区によっては配置日数が少なく、十分なケースワークを行うことが困難な場合も散見されました。地域間格差が無く展開することは極めて重要であり、今後もスクールソーシャルワーカーの配置強化を行っていきます。	児童生徒課	308,626	334,256	378,614
		一般会計	教育相談事業、生徒指導推進事業	・これまで、スクールカウンセラーについては、市立小学校8校を拠点校として、7名のカウンセラーの配置を行っています。拠点校を起点として、近隣校においても巡回相談を行うなどして、広くニーズに応じることができ体制の維持に努めています。 ・教員免許を保有する個別支援教員（生徒指導・不登校支援）については、令和5年度に市立全中学校への配置が完了しましたが、不登校児童生徒の現状として、低年齢化が進んでいる実状を踏まえ、さらに配置を拡大し、質の高い学習指導と居場所づくりを進めていきます。	児童生徒課	166,527	177,627	206,237
		一般会計	柏中学校区における義務教育学校の設置検討	・柏中学校区における義務教育学校については、保護者や地域の関係者等に対し、リーフレットやホームページを通じた情報発信と意見投稿フォームや就学時健康診断でのブース設置による意見聴取を継続的に行ってきました。さらに、未就学児の保護者に向けた情報発信として、チラシ配付を予定しています。また、関係者の学校運営協議会委員等で構成する「地域協議会」では、学校運営や通学安全について議論いただき、意見交換を重ねてきました。今後も地域協議会での意見交換や保護者・地域のかた等への説明及び意見聴取の機会の確保を継続しながら、児童生徒はもとより、保護者、地域、教職員等全ての学校関係者に愛される学校づくりに努めます。	教育政策課	160	1,086	973
		一般会計	学校環境衛生事業	・生理用品の配布目的は、新型コロナウイルス感染症を背景とした経済的な理由で購入が困難な家庭への支援であり、保健室に生理用品を取りに来ることに抵抗がある児童生徒がいるため、子どもたちが人目を気にせず支援が受けられるよう、非対面式（女子トイレ等への設置）も行っています。また、健康教育の観点から、保健室等の配付は、児童生徒の様々な悩みや家庭の背景等を踏まえた不安や心配事等を相談につなげることができるため、それぞれの利点を活かし、引き続き、当事業を実施していきます。	学校教育課 学校財務課	808	1,375	1,392
		一般会計	就学援助事業	・経済的な理由で就学が困難な家庭に対し、学用品費の支給など経済的支援を実施しています。令和8年度より、修学旅行費等の見学料の上限を撤廃することにより、児童生徒の見学先の選択肢を広げます。 ・認定基準の引上げについては、国の生活保護基準に基づき認定審査を行っているため、引き続き、国の動向を注視して進めていきます。	学校教育課	138,587	137,063	148,012
		一般会計	予算編成	・不用額の縮減については、これまでも各事業の必要性や執行状況を踏まえ、事業内容や経費の妥当性を精査し、計画的な予算執行に努めてきました。今後の予算編成においても、引き続き的確な事業計画の策定及び執行状況の適切な管理を徹底し、限られた財源を有効に活用することで、不用額の一層の縮減に努めます。 ・教育予算に対する国からの財政支援の拡充については、教育施策を安定的に推進するために必要な財源の確保が重要であることから、他自治体や関係機関と連携を図りつつ、国に対する要望活動を継続的かつ積極的に進めていきます。	教育総務課	20,179,873	28,531,866	24,264,908

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
建設 経済 環境 委員 会 所 管	(1) 環境部の所管に関する事務 ごみ減量化については、資源化やリサイクル率を高め、ごみの焼却割合を減らすことで処理費用の抑制に努められたい。また、ごみ焼却施設の設置・維持管理には莫大な費用を要することからも、長期的な視点から生ごみ分別回収など具体的な取組を検討されたい。さらに、事業系ごみについては、発生抑制に努める事業者を増やすため、事業者向けの啓発を一層強化されたい。あわせて、市役所自らも事業者の一つとして職員への啓発を重点的に進められたい。 地球温暖化対策事業については、より多くの方が補助金制度を利用できるよう、予算の拡充に向けて検討されたい。 井戸水のPFA濃度が高い地域の住民に対する浄水器等設置補助を使いやすい制度に改め、積極的な広報に努められたい。 ごみ出し困難者支援収集事業については、申請数とともに実際の利用件数も増加する中で、支援基準を満たさない困難事例が増えている現状を踏まえ、必要としている市民が漏れなく利用できるよう要件の緩和に努められたい。	一般会計	ごみ減量化	・ごみ減量化については、柏市リサイクルプラザリボン館を中心に、様々な世代の3R意識の向上のため、各種講座の実施や小学校への出前授業、出張リボン館等のイベントを実施しています。 ・柏市一般廃棄物処理基本計画において、次期ごみ処理施設の検討の際は、生ごみなどを活用したメタン発酵発電などの新たなエネルギー施設の併設を検討することとしています。 ・事業系ごみについては、多量排出事業者に対する減量計画書の提出及び訪問調査を通して、廃棄物の減量及び資源化に関する助言・指導を行っています。また、減量及び資源化に関する取り組みを積極的に進めている事例を収集し、他事業者にも展開することで広く周知に努めています。 ・市役所の取り組みとしてプラスチックスマート宣言に基づき、給水スポットの設置を進めてマイボトルの利用を促し、ペットボトルの排出量の削減につなげています。また、全庁的な業務改善の一環である電子化・ペーパーレス化を進めることにより、結果として紙の排出量の削減にもつなげています。	廃棄物政策課	10,491	12,640	13,819
		一般会計	地球温暖化対策事業	・補助制度については、国や県等の交付金や補助金等の獲得に努めるなど、予算の拡充を検討してまいります。	ゼロカーボンシティ推進課	41,260	62,450	78,250
		一般会計	浄水器等設置補助	・浄水器等設置補助制度については、藤ヶ谷地区で確認されたPFOS及びPFOAに係る地下水汚染対策の一環として、令和7年度及び令和8年度に限り、藤ヶ谷地区におけるPFOS及びPFOAを理由とした補助金交付申請で、令和6年度の本市の地下水調査に伴い発行した水質検査結果に関する書類を有する者のうち、令和7年度以降の本市の測定対象外である者に係る申請にあつては、当該令和6年度に本市が発行した水質検査結果に関する書類をもって、添付書類と認めることとしました。また、令和7年度も藤ヶ谷区において、浄水器等設置補助制度の資料を回覧しました。その他、大腸菌・一般細菌による地下水汚染についても補助対象となる条件を拡大するなどし、浄水器等設置補助制度のさらなる普及・利用しやすいの向上を図りました。	環境政策課	94	10,500	900
		一般会計	ごみ出し困難者支援収集事業	・ごみ出し困難者支援収集は、要介護3などの基準要件を満たさないかたについても、個々に抱えているお困りの状況を伺い、福祉部署と連携の上幅広く対応しており、今後も継続して支援をしてまいります。	廃棄物政策課	1,272	2,226	1,953
		一般会計	柏市公設市場	・老化が進んでいる市場施設の再整備による市場活性化及び市場敷地を有効活用し、税収・雇用増に繋がる市場と連携した企業誘致の実施に向け、場内事業者によるワーキンググループでの協議、市民ニーズ調査、審議会、開発整備事業者へのサウンディング調査、他市先進事例など多様な意見等を反映した市場再整備及び市場用地活用基本計画を本年3月に策定します。令和8年度は、令和10年度を目途とする整備・開発事業者の公募に向け、引き続き場内事業者との合意形成を図りつつ、事業協力者制度を活用した開発事業者と協議を進めていきます。また、現況調査として、「土壌分析調査、アスベスト調査」を実施する予定です。	公設市場	14,149	18,891	33,085
一般会計	農業振興費	・引き続き、農業後継者や新規就農者など今後の農業を支えていく担い手確保、農地集積や農業用施設整備・機械導入の支援による生産性向上、柏産農産物のPRによる消費拡大に一体的に取り組んでいきます。 ・令和8年度を始期とする柏市都市農業振興計画を策定し、様々な施策を展開していく中で、持続可能な営農を促進するような柏市独自の支援も実施してまいります。	農政課	88,127	118,087	102,400		

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
建設 経済 環境 委員 会 所 管	(2) 経済産業部の所管に関する事務 手賀沼アグリビジネスパーク事業については、農業やレクリエーションなど地域資源を活かした魅力ある地域づくりに努めるとともに、水辺空間を活用した観光事業の推進に向け、具体的施策の検討・展開に取り組まれない。 新産業支援事業及びスタートアップ支援事業については、将来的な柏市内の事業者育成に繋げるため、商工団体等と連携してさらなる充実を図りたい。 チャレンジ支援補助金については、必要な事業者へ情報が行き渡るよう努めるとともに、採択事業者の具体的な取組についての市民周知を進める等、より効果的な補助金事業となるよう制度設計に取り組まれない。	一般会計	手賀沼アグリビジネスパーク事業	・道の駅のような手賀沼周辺地域の中核施設として位置づけ、農業を始めとした地域資源を活用した体験プログラムや地域回遊型コンテンツを提供し、地域を回遊させることでより一層の農業振興及び地域活性化、レクリエーション振興に取り組んでいきます。 ・今後の方向性としては、これまで市が担ってきた手賀沼アグリビジネスパーク事業を道の駅のような指定管理者の役割として位置づけ、施設管理とソフト事業を連動させることで、より効果的・効率的な事業展開を目指していきます。	農政課	23,896	12,473	7,619
		一般会計	新産業支援事業及びスタートアップ支援事業	・市内スタートアップの相談窓口である「柏市スタートアップコンシェルジュ」においては、スタートアップからのニーズに応じて、柏商工会議所等の商工団体と情報連携を実施するような体制を構築しています。また、市内事業者側からのニーズについては、柏市が実施する「柏市内事業者専門家相談事業」において、商工団体が情報をキャッチし、「柏市スタートアップコンシェルジュ」または柏市産業政策・スタートアップ推進課に情報提供が出来る体制を構築しています。	産業政策・スタートアップ推進課	17,320	12,367	12,367
		一般会計	チャレンジ支援補助金	・チャレンジ支援補助金については、市ホームページにおける周知及び商工団体への周知を実施するとともに、採択事業については、採択事業者の希望に応じて広報かしわ・SNS等の媒体を活用し、周知を実施しました。支援を必要としている事業者に対し、さらに効果的かつ実用的な制度となるよう、引き続き補助制度の内容を精査していきます。	商工観光課	17,866	15,000	2,500
	(3) 都市部の所管に関する事務 柏駅周辺のまちづくりについては、柏駅北口の開設や交通広場の再編等について、適切な情報発信に努め、市民の理解と参加を得ながら、着実かつ実効性のあるまちづくりに努められたい。 建築物の耐震改修促進事業については、早期かつ着実に対策を進めるとともに、市民の住宅耐震化意識を高め、安心・安全なまちづくりに努められたい。また、危険コンクリートブロック塀等除却事業の早期完了を目指し取り組まれない。 緑の基本計画で示されている市民一人当たりの都市公園面積の目標達成を目指して、公園の増設に努められたい。	一般会計	柏駅周辺のまちづくり	・柏駅周辺の再整備に向けた取り組みの中でも、柏駅北口の開設や交通広場の再編等は、市民生活への影響も大きく、長期にわたる事業となることから、引き続き、関係者との協議を重ねていくとともに、まちづくり情報拠点「NODE」の活用による情報発信や市民参加の推進などを図りながら、市民や来街者にとって「魅力ある都市空間」を構築していきます。	中心市街地整備課	1,000,000	1,045,340	6,673,707
		一般会計	建築物の耐震改修促進事業	・平成20年に策定した「柏市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するため、建築物の耐震改修促進事業の各助成制度を周知しています。（広報かしわ掲載、ホームページ掲載、町会回覧、ポスター掲示、パンフレット配布、SNS発信） ・令和6年度に策定した「柏市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、住宅の耐震化をより一層推進するよう普及啓発に努めています。 ・危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助金の交付事業を継続することで、危険コンクリートブロック塀対策を推進していきます。	建築指導課	31,033	23,616	23,646
		一般会計	緑の基本計画	・市民一人当たりの都市公園面積は、緑の基本計画策定時に5.53㎡/人（平成19年度末）に対して、令和6年度末時点で5.88㎡/人となっており、着実に増加はしているものの、人口上昇局面にあることから、目標とする7㎡には至っていません。このことから、引き続き、未整備となっている公園の整備を進め、早期に供用できるよう努めます。	公園緑地課	326,951	148,173	414,899

所管	意見・要望	会計	項目	対応状況	対応部署	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算
建設 経済 環境 委員 会 所 管	(4) 土木部の所管に関する事務 バス交通網整備事業については、公共交通空白不便地域におけるバス路線やコミュニティ交通の整備を進め、地域の特性に応じた施策を講じるとともに、所管部署の組織体制強化に努められたい。 ワニバスやカシワニクル等のコース、バス停の増設を行い、利用者の利便性向上に努められたい。 シルバーバス実証実験事業を踏まえ、市内全域での実施に向け努められたい。 地球温暖化による豪雨の増加等で河川に堆積する土砂の増加が想定される。河川の氾濫を防ぐため、恒常的に河川の状況を把握し、必要なしゅんせつ工事がなされるよう努められたい。	一般会計	バス交通網整備事業	・令和7年度から令和8年度にかけて、市内の移動実態調査を行った上で、ワニバス新規路線の導入検討を進めています。今後は、地域の特性や需要に加え、事業採算性も踏まえた路線の検討を進めていきます。 ・地域が主体となるコミュニティ交通については、令和8年度に買い物支援タクシー「やよいタクシー」の本格運行開始に向けた調整を進めていきます。今後も引き続き、コミュニティ交通導入の手引きを活用しながら、地域の皆様とともに、各地域で抱えている移動課題の対応に努めます。 ・今後は、組織体制の強化も図りながら、公共交通空白不便地域の解消により一層努めます。	交通政策課	3,999	17,114	13,931
		一般会計	ワニバスやカシワニクル	・ワニバス南部ルートにおいては、令和7年度から令和8年度にかけて、利用状況や地域ニーズを踏まえた再編検討を進めています。 ・今後は、ルートの再編に合わせてバス停の在り方についても見直しを進めていきます。 ・カシワニクルについては、現在約580カ所のタクシー停留所を設置しており、利用実態やご要望を踏まえ、適宜増設を進めています。 ・今後も引き続き、地域のニーズに応じて柔軟かつ適切な対応に努めます。	交通政策課	0	12,500	8,998
		一般会計	シルバーバス実証実験事業	・シルバーバス実証実験については、令和6年7月からワニバス南部ルートで開始し、高齢者の外出頻度を高める効果はあるものの、新規利用者の増加に対する効果は限定的であったものと評価しています。そのため、令和8年度は利用者特性の異なるワニバス市役所ルートで実証実験を開始し、より詳細な効果検証を進めていきます。 ・今後は利用状況や事業効果、財政負担等を十分に検証したうえで、持続可能な制度となるよう本格運用に向けて検討していきます。	交通政策課	1,792	2,355	4,886
	一般会計	しゅんせつ工事	・令和3年度から令和6年度まで緊急浚渫推進事業債を活用したしゅんせつ工事を実施しました。また、小規模なしゅんせつ工事については、従前から引き続き、水路整備工事の一環として実施しています。今後は、緊急浚渫推進事業債の事業期間が令和11年度まで延長されたことを受け、緊急浚渫事業債の再活用も検討していきます。	河川排水課	7,645	0	0	
	(5) 上下水道局の所管に関する事務 近年の集中豪雨に対応した水害対策に積極的に取り組むとともに、篠籠田浸水等の事例を踏まえ、内水氾濫や浸水被害の防止に努められたい。 井戸は常用水源であると同時に、濁水等の災害時における重要な水源である。今後も適正な維持・管理を継続し、取水量の維持・確保に取り組まられたい。	下水道事業会計	水害対策	・都市浸水対策達成率（整備面積÷全体計画面積×100）は23.2%です。引き続き篠籠田等の浸水被害対策を検討し、被害の大きい地区を優先して雨水管の整備を進め、都市浸水対策達成率の向上に努めます。	下水道工務課 経営企画課	1,056,370	1,390,247	1,579,092
水道事業会計	井戸	・井戸は当市の自己水源として給水量の約15%を占める重要な水源であり、濁水時等のリスク回避手段としても貴重な役割を担っています。 ・現在、市内保有している37本の井戸について、定期的なメンテナンスを実施し、適正な維持・管理に努めています。 ・昭和49年の千葉県公害防止条例により井戸水の揚水量に規制があることから、新規掘削や取水量の増加は困難な状況にありますが、引き続き既存井戸の維持・管理を継続し、現状の取水能力の維持・確保に努めます。	施設管理課 経営企画課	363	21,337	82,269		